



2009年の初春を迎えて

社団法人 全日本建設技術協会 会長 松田 芳夫

新年 明けましてお目出とう御座居ます。

会員の皆様そして御家族の皆様が、健康で明るい一年を過ごされるようお祈り致します。

さて、昨年は一昨年来の米国のサブプライムローン問題に端を発し、リーマンブラザーズとやらの投資銀行の破綻をきっかけとして世界的な経済不況に突入しました。しかも昨年前半の石油、食料、鉄鉱石等の資源の価格上昇もあり、わが国にとってはダブルパンチになりました。

今回の不況は20年前の土地バブルの崩壊と異なり、話しの起りが米国なのに何故わが国が巻き添えとなるのかわかりにくい点もありますが、一つ明確になったことは、今や日本はグローバル経済の中に吞み込まれており、海外の動向が直ちに日本経済に影響するということです。改めて日本が貿易や海外からの投資で食べているということを痛感させられました。

考えてみれば、つい最近まで戦後最長といわれた“好景気”も賃金や金利の凍結という国民の我慢の上に成り立っていたのであって、公共事業の大幅削減と相俟って内需は停滞していました。しかるに地価が安定し、衣食は中国や東南アジアからの安価な製品のおかげで物価上昇もなかったことから、国民にとっては窮迫感が薄かったことと思います。

そのような不自然な状態の矛盾がここへ来て一気に表面化したということでしょう。

今、多くの識者が指摘することですが、わが国は

社会変革の時期にさしかかっています。戦後60年以上続いたいわゆる戦後民主主義体制が、政治、行政、経済、教育、モラル、家族関係などあらゆる場面で制度疲労を起こしているというのです。そして国民の閉塞感の矛先は主として行政や公務員に向けられているようです。

私たち建設技術者のこれまでの行動に至らぬ点もあったと思いますが、戦後、文字通りゼロから出発して、ライフライン、交通インフラを整備し、災害を減らし、日本を先進国まで発展させるのに大いに貢献したという実績は誇ってしかるべきものです。

どんなに悪条件の下でも、社会が混乱しようが、建設技術者は国民生活のベースを確保する、死守するという使命感を持って冷静に対処するという原点を忘れてはならないと思います。それは予算の増減とかテレビでの評判とかというレベルを超えた「志」の問題です。

今年も世情は騒がしいものになると予想されますが、社会の基礎を支えるインフラがキチンと機能するのは全建の皆様の日頃の努力の成果であるという自信を持ってこの一年を頑張ってお祈り致します。

それがひいては私たち建設技術者に対する国民の信頼を確保する源泉になるのです。

つらい一年になりそうですが、改めて会員諸氏の精進と活躍をお祈りし、会長としても全力を尽くすことを誓い、年頭の御挨拶とさせていただきます。